

本市における適正化検討の背景

■背景（なぜ適正化を検討する必要があるのか）

児童生徒により良い教育環境を整備し、質の高い教育を維持継続するため

- I 学校教育で育成を目指す資質・能力を育むためには集団が必要である
- II 少子化による学校規模の縮小が、教育環境へ影響を及ぼす可能性がある
- III 限られた財源を有効活用して学校施設の維持管理を行う必要がある
- IV 学校規模の適正化は長期間を要する

I 学校教育で育成を目指す資質・能力を育むためには集団が必要である。

- ・学校教育においては、児童生徒が集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて一人一人の資質や能力を伸ばしていくことが重要である。
- ・都市化や核家族化等により社会構造が変化し、多様な他者と十分に関わることが難しい現代社会においては、学校教育での社会性育成への期待が高まっている。

II 少子化による学校規模の縮小が、教育環境へ影響を及ぼす可能性がある。

- ・国立社会保障・人口問題研究所が公表している「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」によると、本市の人口は令和2年に、年少人口は平成27年にピークとなる。
- ・本市の出生数は、年々減少しており、年間2,000人に満たない状況である。
- ・出生数を基にした予測では、多くの小中学校において学校規模が縮小し、「教員数が少なくなる」「人間関係が固定化される」等、教育環境へ影響を及ぼす可能性がある。

III 限られた財源を有効活用して学校施設の維持管理を行う必要がある。

- ・人口減による税収の減少が見込まれる中で、限られた財源での公共施設運営が求められる。
- ・老朽化する学校施設は、長寿命化を図り、現有の施設を有効活用する必要がある。

IV 学校規模の適正化は長期間を要する。

- ・学校規模適正化の検討・実施は、様々な関係者・関係機関と丁寧な協議を重ねることや、改修・改築を伴う学校施設の準備を行うこと、統合・新設に関わる教育課程編成を行うこと等が必要となり、長期間に及ぶものである。学校規模縮小による教育環境の悪化が生じてからの検討では、準備が手遅れとなる可能性がある。計画的に適正化の検討・実施ができるよう、見通しをもって準備を進めることが重要である。

※各市町村においては、それぞれの地域の実情に応じて、教育的な視点から少子化に対応した活力ある学校づくりのための方策を継続的に検討・実施することが求められている。（文部科学省「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」の通知より）